

保育料のあり方検討について

1 経緯

2016年度には、「町田市子ども・子育て会議」の下に、認可保育所の保育料を見直す「保育料のあり方検討部会」が設置され、「保育料のあり方検討部会」の提言に基づき、2018年度に改定保育料の適用を行っています。

前回の検討の中で、今後の保育料のあり方見直しは、社会の経済的な動向を考慮して、概ね3～5年程度で行うことが望ましいという意見がありました。

この意見を受け、2021年度に見直しを行うこととしておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、3カ年度に渡って先送りせざるを得ず、2024年度に子ども・子育て会議で検討を行うことになりました。

2 2016年度保育料あり方検討部会の提言に対する取組状況について

2016年度の提言については、2018年度の保育料改定等により実現を図ったほか、2019年の国の幼児教育・保育の無償化により提言の基となる課題が解消されました。

<参考1> 2016年度 保育料あり方検討部会による提言と取組状況

(2017年1月刊行「町田市保育料及び育成料のあり方検討報告書」より一部抜粋)

提言1 教育・保育サービスを安定的・継続的に提供しつつ、サービスの充実を行うためには2号認定児・3号認定児の保育料を増額することが望ましい。

提言2 保育料の区分は、現状の0～2歳児と3～5歳児の2区分を維持することが望ましい。

提言3 教育標準時間（1号認定）と保育短時間（2号認定）の保育料における逆転現象については、保育料の見直しに限らず様々な方法で解消に努めることが望ましい。

提言4 認可保育所と認証保育所との利用者負担額の差については、保育料の見直しに限らず様々な方法で解消に努めることが望ましい。

提言5 保育標準時間と保育短時間との保育料の差を広げ、保育短時間を選択しやすくすることが望ましい。

【提言1、2、5に対する取組状況】

2018年度の保育料改定では従前の2区分を維持し、増額改定を行いました。これにより、保育標準時間と保育短時間との保育料の差を最大2,000円/月から最大4,000円/月に広がりました。(参考2参照)。

【提言3に対する取組状況】

2019年の国の幼児教育・保育の無償化により、解消されました。

【提言4に対する取組状況】

2018年度の保育料改定により、認可保育所と認証保育所との利用者負担額の差は縮まりました(0～2歳児の平均 課税世帯のみの比較)。また、2017年度に認証保育所入所児童保護者補助金を15,000円から20,000円に増額したことにより差が縮まりました。

■認可保育所：21,801円(2016年度)⇒26,156円(2022年度)

■認証保育所：51,596円(2016年度)⇒28,854円(※)(2022年度)

※保育料が他の保育所と比べて大幅に低い1園を除く。

<参考2>利用者負担額等(保育料)基準表(0～2歳児クラス、第1子のみ抜粋)

保育を受ける子どもの属する世帯の階層区分		保育料(月額/円)				改定前後の差	
		2016年度(改定前)		2018年度(改定後)			
階層	定義	保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
B-1	市町村民税非課税世帯 (ひとり親世帯等に限る。)	0	0	0	0	0	0
B-2	市町村民税非課税世帯 (ひとり親世帯等を除く。)	1,500	1,400	0	0	-1,500	-1,400
C	均等割のみ課税されている世帯	4,400	4,200	4,500 (1,500)	4,200 (1,400)	100	0
D-1	所得割 12,000円未満の世帯	5,000	4,500	5,100 (1,500)	4,500 (1,400)	100	0
D-2	12,000円以上30,000円未満	5,600	5,100	5,700 (1,500)	5,100 (1,400)	100	0
D-3	30,000円以上48,600円未満	6,300	5,800	6,400 (1,500)	5,800 (1,400)	100	0
D-4	48,600円以上52,000円未満	7,500	7,000	7,700 (2,300)	7,000 (2,100)	200	0
D-5	52,000円以上56,000円未満	9,700	9,200	9,900 (3,000)	9,200 (2,700)	200	0
D-6	56,000円以上60,000円未満	12,900	11,900	13,200 (4,000)	11,900 (3,600)	300	0
D-7	60,000円以上 68,000円未満	16,400	14,900	16,800 (5,000)	14,900 (4,500)	400	0
D-8	68,000円以上77,101円未満	19,200	17,700	19,700 (5,900)	17,700 (5,300)	500	0
D-9	77,101円以上80,000円未満	19,200	17,700	19,700	17,700	500	0
D-10	80,000円以上96,000円未満	22,300	20,300	22,900	20,300	600	0
D-11	96,000円以上116,000円未満	25,100	23,100	25,800	23,100	700	0
D-12	116,000円以上139,000円未満	27,900	25,900	28,800	25,900	900	0
D-13	139,000円以上162,000円未満	29,700	27,700	30,800	27,800	1,100	100
D-14	162,000円以上185,000円未満	31,500	29,500	32,800	29,600	1,300	100
D-15	185,000円以上208,000円未満	34,200	32,200	35,600	32,300	1,400	100
D-16	208,000円以上232,000円未満	36,600	34,600	38,200	34,700	1,600	100
D-17	232,000円以上258,000円未満	39,100	37,100	40,900	37,300	1,800	200
D-18	258,000円以上285,000円未満	41,400	39,400	43,300	39,600	1,900	200
D-19	285,000円以上313,000円未満	43,600	41,600	45,600	41,900	2,000	300
D-20	313,000円以上343,000円未満	45,800	43,800	48,000	44,200	2,200	400
D-21	343,000円以上373,000円未満	48,000	46,000	50,300	46,500	2,300	500
D-22	373,000円以上407,000円未満	50,500	48,500	53,000	49,100	2,500	600
D-23	407,000円以上441,000円未満	53,000	51,000	55,600	51,700	2,600	700
D-24	441,000円以上501,000円未満	55,500	53,500	58,300	54,400	2,800	900
D-24	501,000円以上	58,800	56,800	61,800	57,800	3,000	1,000

※2018年度における()書きは、特例措置を適用したひとり親世帯、在宅障がい児(者)のいる世帯の額です。

国による2019年10月の幼児教育・保育の無償化により3～5歳児の保育料が無償となり、東京都による2023年10月の保育所等利用多子世帯負担軽減事業により第2子以降の保育料が無償となったことに鑑み、0～2歳児クラス、第1子だけの記載としています。

3 保育料等の現状について

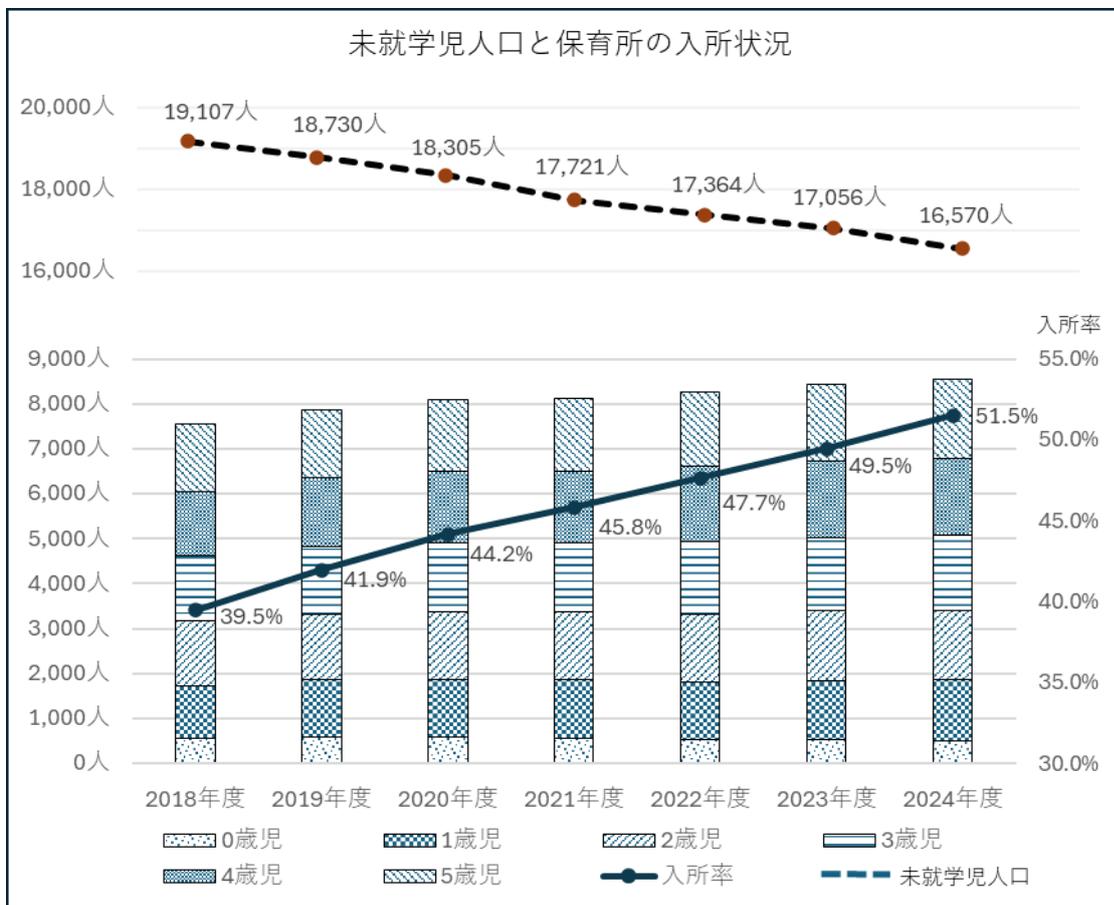
(1) 未就学児人口と保育所の入所状況

2018年と2024年を比較すると、0歳～5歳の未就学児の人口は約2,500人減少していますが、入所児童数は約1,000人増加しています。入所児童数を年齢別にみると、0歳児は2018年から2024年にかけて減少していますが、1歳児～5歳児は大きく増加しています。

また、入所率についても2018年度の39.5%から2024年度の51.5%へと増加しました。

■未就学児人口と保育所の入所状況（各年4月1日時点）

	未就学児人口	入所児童							入所率
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	
2018年	19,107人	565人	1,167人	1,437人	1,448人	1,437人	1,489人	7,543人	39.5%
2019年	18,730人	597人	1,265人	1,463人	1,506人	1,517人	1,508人	7,856人	41.9%
2020年	18,305人	579人	1,287人	1,494人	1,536人	1,595人	1,594人	8,085人	44.2%
2021年	17,721人	572人	1,303人	1,494人	1,539人	1,601人	1,608人	8,117人	45.8%
2022年	17,364人	530人	1,287人	1,505人	1,623人	1,677人	1,653人	8,275人	47.7%
2023年	17,056人	521人	1,324人	1,551人	1,627人	1,698人	1,716人	8,437人	49.5%
2024年	16,570人	511人	1,346人	1,551人	1,661人	1,709人	1,756人	8,534人	51.5%



(2) 国・都の主な動向について

①幼児教育・保育の無償化（国）

2019年10月から、3～5歳児の保育料が無償化されました。

②保育所等利用多子世帯負担軽減事業（東京都）

2023年10月から、第2子以降の保育料が無償化されました。

(3) 幼児教育・保育経費の推移について

2018年度と2022年度を比較すると、市の負担が約2億円増加しています。

幼児教育・保育にかかる歳出・歳入の推移（0～5歳児全体）（単位：千円）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
歳出	扶助費	12,715,615	14,189,824	15,149,948	15,372,571	15,793,529
	補助費等	2,306,646	2,635,261	2,764,761	3,172,763	3,546,958
	歳出計	15,022,261	16,825,085	17,914,709	18,545,334	19,340,487
歳入	国庫補助	3,658,443	4,938,496	6,159,250	6,252,311	6,706,948
	都支出金	4,146,401	4,898,256	5,709,249	5,767,088	6,179,599
	その他収入	18,544	31,785	25,003	34,343	62,704
	利用料収入	1,612,500	1,120,858	556,291	613,965	604,364
	歳入計	9,435,888	10,989,395	12,449,793	12,667,707	13,553,615
歳出－歳入 (市負担額)		5,586,373	5,835,690	5,464,916	5,877,627	5,786,872

(引用元：課別・事業別行政評価シート)

(4) 国基準に対する徴収割合の現状

- 多摩26市中11市においては、保育料改定に対する基本方針として国基準の50%を目途としています。
- 直近の2022年度の実績では49.4%となっており、多摩26市の上位から数えた場合、町田市は12番目となります。

■町田市における国基準に対する徴収割合の推移

2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
49.9%	49.3%	49.4%

■国基準に対する徴収割合の多摩26市比較（2022年度実績）

	自治体名	国基準に対する徴収割合		自治体名	国基準に対する徴収割合		自治体名	国基準に対する徴収割合
1	あきる野	56.1%	10	国立	50.1%	19	東久留米	44.9%
★2	狛江	54.4%	11	三鷹	49.8%	20	府中	44.8%
3	西東京	53.8%	12	町田	49.4%	★21	日野	43.1%
4	青梅	52.6%	13	小平	48.7%	★22	多摩	42.5%
★5	清瀬	52.2%	★14	小金井	48.6%	★23	立川	40.9%
★6	東村山	52.1%	15	武蔵野	45.7%	24	武蔵村山	39.9%
★7	八王子	51.1%	16	稲城	45.6%	25	福生	39.8%
8	昭島	51.0%	17	国分寺	45.1%	★26	羽村	38.2%
★9	調布	50.8%	★18	東大和	45.1%			

※★については、保育料改定に対する基本方針として国基準の50%を目途としている自治体です。

(5) 保育料の近隣他市との比較（2023年度）

町田市の保育料は、東京都内の近隣他市の水準を上回っているものの、神奈川県内の近隣市と比べると低い水準となっています。

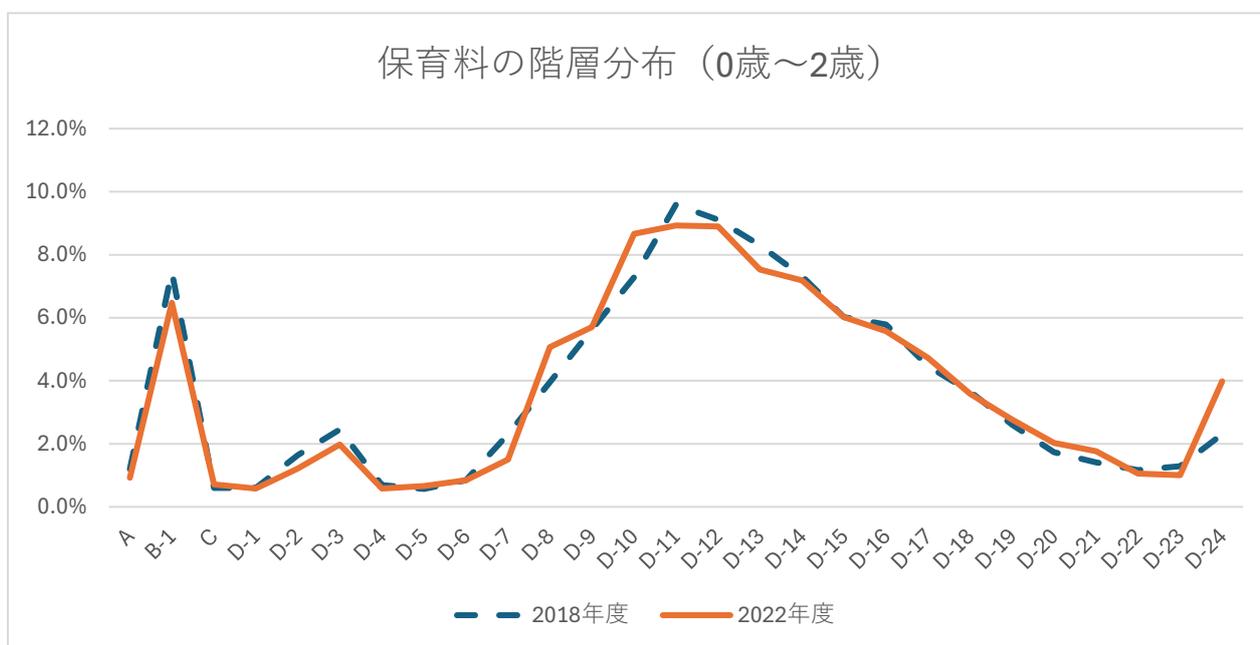
保育料の近隣他市との比較（標準時間預け）

（単位：円）

階層	世帯の市民税所得割額	町田市	八王子市	多摩市	日野市	稲城市	横浜市	川崎市	相模原市	大和市
D-8階層	68,000円以上77,101円未満	19,700	17,000	10,000	8,300	13,500	16,500	14,700	18,000	13,800
	77,101円以上80,000円未満			13,000	10,900	16,800	20,400	18,200		16,700
D-11階層	116,000円以上139,000円未満	28,800	23,000	24,000	17,500	20,100	29,000	29,500	29,100	29,900
			26,000	27,900	21,300	23,400	34,000	33,300	32,000	35,000
D-12階層	139,000円以上162,000円未満	30,800	26,000	27,900	21,300	23,400	38,000	37,200	34,900	35,000
			28,000	31,500	25,000	26,200		41,200	38,000	40,200
D-24階層 (最高額)	501,000以上	61,800	54,000	59,500	44,800	56,000	77,500	82,800	61,700	88,500

(6) 保育料の階層区分に対する分布について

2018年度と2022年度を比較すると、D-24階層の割合が増加していますが、その他の階層については概ね同様の分布となっています。



※2019年の国の幼児・教育の無償化により、3～5歳児の保育料は無償化されたため、0～2歳児の保育料の階層分布で比較しています。

4 現状のまとめ

保育料改定後の2018年度と2022年度を比べると、幼児教育・保育経費の市負担額は約2億円（3.6%）増加しています。

一方、保育料の階層の分布は2018年度と2022年度では概ね同様の分布となっていることから、世帯の所得割額の状況に大きな変化はみられません。

また、国基準に対する徴収割合の2022年度の実績は49.4%で、多摩26市と比較すると12位と中位であり、12市が基本方針とする50%に近い割合となっています。

5 保育料等に関する意識調査について

(1) 調査対象

住民基本台帳から、無作為抽出した2024年4月1日時点で0～2歳児の子どもがいる世帯から2,000人

(2) 実施方法

Web回答（専用ページを開設）

(3) 実施時期

2024年7月上旬予定

(4) 周知方法

調査対象者に郵送

(5) 設問

前回の意識調査を基に設問を作成予定

6 今後のスケジュール

	保育料あり方検討部会	町田市子ども・子育て会議	市民・議会への対応
4月		【第1回】概要説明	
5月	【第1回】現状分析の報告 意識調査（案）の提示		
6月		【第2回】意識調査（案）の提示	行政報告
7月			意識調査
8月	【第2回】意識調査結果の報告 あり方の検討		
9月			
10月		【第4回】意識調査結果の報告 あり方の検討	
11月	【第3回】あり方検討 答申（案）の提示		
12月		【第5回】答申（案）の提示	
1月	【第4回】答申（案）の承認		
2月		【第6回】答申（案）の承認	
3月			行政報告
2025年度			（改正する場合）条例改正議案